

平成29年度一般会計決算の状況（概要）

【一般会計収支状況】

一般会計決算額は、歳入が206億7,801万8千円（対前年度比2.8%減）、歳出が200億8,500万円（対前年度比2.8%減）で、差し引き5億9,301万8千円の黒字になりました。

そのうち1億5,974万5千円は、平成30年度に繰り越して行う事業の費用として必要なので、実質的な収支では、4億3,327万3千円の黒字となりました。

【歳入の決算状況】

自主財源（市が自主的に収入できるお金）の合計は72億7,593万3千円で歳入の35.2%を占め、このうち市民税や固定資産税などの市税が51億9,181万9千円で歳入の25.1%を占めています。

一方、依存財源（国や県によって額が決められ交付又は割り当てられるお金）の合計は134億208万5千円で歳入の64.8%を占めています。このうち地方交付税が58億532万1千円で、歳入の28.1%を占めています。

自主財源よりも依存財源が占める割合が高い決算状況であるため、地方交付税の動向、国庫補助負担金の増減など、国の施策により大きな影響を受けやすいため、行政活動の自主性と安定性に欠ける面もあるという点も考慮した行政運営が必要と言えます。

【歳出の決算状況】

歳出を目的別に分類した場合、構成比が大きいものから、民生費99億5,634万9千円（構成比49.6%）、衛生費25億767万2千円（構成比12.5%）、総務費21億2,931万4千円（構成比10.6%）、公債費15億8,385万1千円（構成比7.9%）、土木費14億9,670万3千円（構成比7.5%）、教育費9億2,922万9千円（構成比4.6%）、消防費6億797万円（構成比3.0%）等となっています。

対前年度との主な増減をみると、総務費において5億4,920万4千円の減、衛生費において1億8,264万8千円の増、民生費において1億2,657万5千円の増、教育費において8,873万1千円の減、公債費において3,685万8千円の減となっています。